

2008（平成20）年度収支決算の概要について

2008（平成20）年度決算報告書（学校法人会計及び収益事業部会計）は、2009年5月28日開催の評議員会の議を経て、理事会で承認されましたのでここにご報告いたします。

収支決算の概要は以下のとおりですが、詳細は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表等をご覧ください。

2008年度は、世界的な金融・経済危機に見舞われた年となり、本学院の決算もその影響を受けたものとなりました。

消費収支予算（当初）においては、当年度帰属収支差額を18.8億円の収入超過と見込んでおりましたが、入学志願者増による前年度比2.2億円の手数料収入増などがあったものの、決算において帰属収支差額は53.3億円という大幅な支出超過となりました。

具体的には、期末の時価が一定基準より下落した有価証券を厳格に減損処理した評価差額52.7億円の計上、金融取引の解約手数料3.7億円の支払い、有価証券の売却処分差額3.8億円の計上、さらに、資産運用収入が当初予算比2.2億円減少したことが主な要因です。

本学院では、教育研究資金や奨学資金捻出のため資産運用を行ってまいりましたが、今般の世界的な金融市場混乱の影響により有価証券評価差額、有価証券処分差額および解約手数料などを計上することを余儀なくされました。

こうした事態に対応するため、資金運用委員会を機動的に開催し協議を重ね、将来的に損失の拡大が懸念される金融商品を処分するとともに、資産の安全性確保のため規則改正を行うなど必要な対応を実行してまいりました。今後は、昨年度の経験を活かし、さらに安全性に配慮しつつ効率的な運用に心がけてまいりますので、ご理解をたまわりますようお願いいたします。

資産運用以外の部分につきましては、従来同様「財政の健全化計画の継続」を徹底するため、法人においては収益事業の拡大、各学校においては受託研究等の外部資金導入など帰属収入の増加を図り、支出面では内部努力の徹底を引き続き堅持するとともにすべての経費削減に努めてまいりました。しかしながら、さらなる工夫の余地はなお残っておりますので、引き続き努力を重ねてまいります。

こうした中、2006年11月に策定しましたアカデミック・グランドデザインを踏まえた青山キャンパス再開の一環として、高等部校舎建替工事、旧大学学生寮跡地ビル新築工事が始まり、さらに大学新校舎建築に向けた準備も進行しております。2008年度は、今後の資金需要にこたえるために、将来計画施設設備資金（いわゆる第2号基本金）を昨年同様20億円積み立て、また、将来への大規模修繕費用発生に備える施設設備整備引当資産を5億円積み増しました。

私立学校を取り巻く環境は、少子化の進展と経済状況の悪化から、大変に厳しいものとなっております。本学院では、「人間教育の再創造」「環境の整備」「戦略の強化」の三つを柱とした174項目の課題を提示し、教職員一丸となって改革に取り組んでおります。

今後とも、皆様方のなお一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

お問合せ先 青山学院本部広報室
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25
電話 03-3409-6578 F A X 03-3486-4712